

平成25年度 成績概要書

課題コード（研究区分）： 7106-728531 （受託（民間）研究）

1. 研究課題名と成果の要点

- 1) 研究成果名：青色申告決算書を活用した地域の農業所得の解析手法
（研究課題名：青色申告書を活用した畑作・酪農経営の経営管理手法の開発）
- 2) キーワード：青色申告決算書、農業所得、指数、寄与度
- 3) 成果の要約：青色申告決算書を用いて農業所得の推移と所得変化の要因を整理する解析手法を確立した。基準年を100とした指数により所得の推移について営農類型間の比較が可能になり、収入・経費の構成要素ごとに所得の変化率に対する寄与度を算出することで、所得変化に大きな影響を及ぼした要素を特定できる。

2. 研究機関名

- 1) 担当機関・部・グループ・担当者名：十勝農試研究部生産システムG 主査（経営） 白井康裕
- 2) 共同研究機関（協力機関）：

3. 研究期間：平成23～25年度（2011～2013年度）

4. 研究概要

1) 研究の背景

農業経営を取り巻く外部環境が変化中、所得額の推移と所得変化の要因の把握を通して、その影響を評価し、対応策を検討することが必要になる。しかしながら、公的な統計が縮小されており、市町村単位での農家の経済状況を把握することが難しくなっている。

2) 研究の目的

農民団体、農協、農業改良普及センター等の農業関係機関が地域における農家の経済状況の把握に役立てるため、税務の一環として作成された青色申告決算書から農業所得の推移と変化の要因を整理するための解析手法を確立する。

5. 研究内容

1) 研究項目1 畑作経営に関する収益構造の解明（H23～25年度）

- ・ねらい：畑作経営を対象に基準年に対する所得変化の程度とその要因を整理するための解析手法を確立する。
- ・試験項目等：青色申告決算書（損益計算書と収入金額の内訳）を基に所得変化の要因を整理
専従者給与を控除する前の差引金額（決算書36欄）を農業所得として検討
農産収入に占める畑作4品の割合を根拠に畑作専業経営と畑作野菜経営に営農類型を区分

2) 研究項目2 酪農経営に関する収益構造の解明（H23～25年度）

- ・ねらい：酪農経営を対象に基準年に対する所得変化の程度とその要因を整理するための解析手法を確立する。
- ・試験項目等：青色申告決算書（損益計算書と収入金額の内訳）を基に所得変化の要因を整理
専従者給与を控除する前の差引金額（決算書36欄）を農業所得として検討

3) 研究項目3 青色申告書を活用した経営管理手法の開発（H24～25年度）

- ・ねらい：青色申告決算書を用いた所得解析の手順を整理し、解析のマニュアル化を図る。
- ・試験項目等：所得解析の手順及び実践する上での留意点の整理

6. 成果概要

- 1) 十勝中央部の畑作専業経営（13戸）を対象に、青色申告決算書を用いた農業所得の推移と基準年に対する所得変化の要因を例示した（図1及び図2）。基準年とした水田・畑作経営所得安定対策下の2008年度と比較すると、2012年度の所得は、13.9%増加していた。所得の増加には、収入が寄与しており、中でも農産収入が増加したことが影響している。農産収入の増加には、小豆、てんさいが大きく寄与しており、てんさいの収入増加には、価格と収量の双方が上昇したことが影響している。
- 2) 同様に、十勝山麓部の酪農専業経営（20戸）を対象に、農業所得の推移について基準年を100とした指数の折れ線グラフに、基準年（2008年度）に対する所得変化の要因を樹形図に整理した（データ略）。
- 3) 青色申告決算書を用いた所得解析の手順を以下に整理した（図3）。まず、複数年度分の青色申告決算書（損益計算書、収入金額の内訳）を準備する。次に、基準年を100とした指数を用いて、所得の推移を把握する。その後、所得の変化率に対する寄与度を用いて、収入と経費が所得変化に及ぼした影響を把握する。更に、収入や経費を構成する要素ごとに寄与度を算出し、所得変化に大きな影響を及ぼした要素を特定する。最終的に、所得の指数は、折れ線グラフに、各構成要素の寄与度は、樹形図にまとめる。
- 4) 青色申告決算書を用いた所得解析を実践する上で注意すべき点を以下に整理した（表1）。所得解析の対象は、農家集団であるが、個々の農家を対象にすることも可能である。営農類型は、野菜等の価格変動に伴う影響を正確に把握するため、農畜産物の収入の構成比を基に専業経営とそれ以外に区分する。これにより、同一地域内において営農類型間の比較が可能になる。用いる資料は、農業青色申告会等の指導の下で同一の手続きにより仕訳された農家群のものが望ましい。扱うデータは、農家集団における平均値を基にした解析であるため、その抽出にあたり代表性に配慮する。また、基準年の設定は、原則として任意であるが、前年度の他、政策支援の会計処理を始めた2008年度や2012年度がその候補になる。

用語 寄与度：構成要素の増減が、全体の変化率を何ポイント（%表示）押し上げたか（押し下げたか）を示す指標。

<具体的データ>

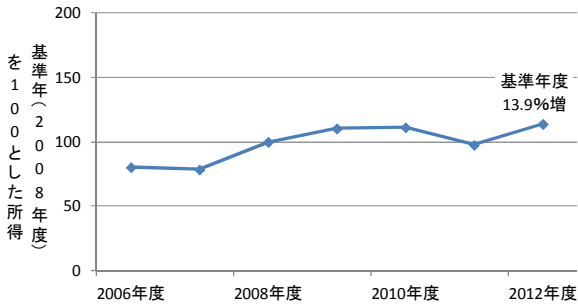


図1 農業所得の推移（十勝中央部の畑作専業経営）

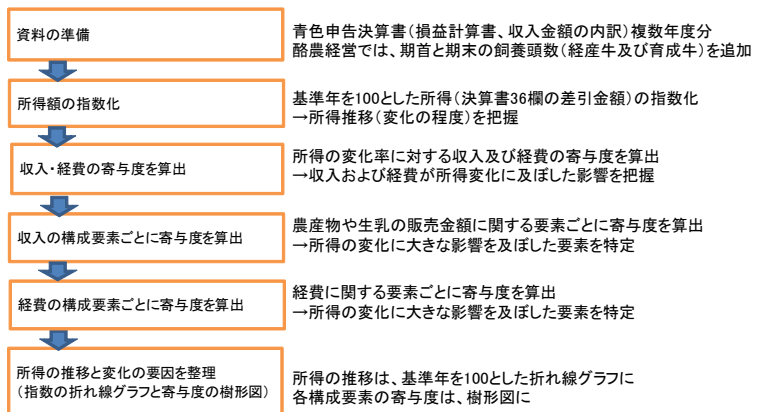


図3 青色申告決算書を用いた所得解析の手順

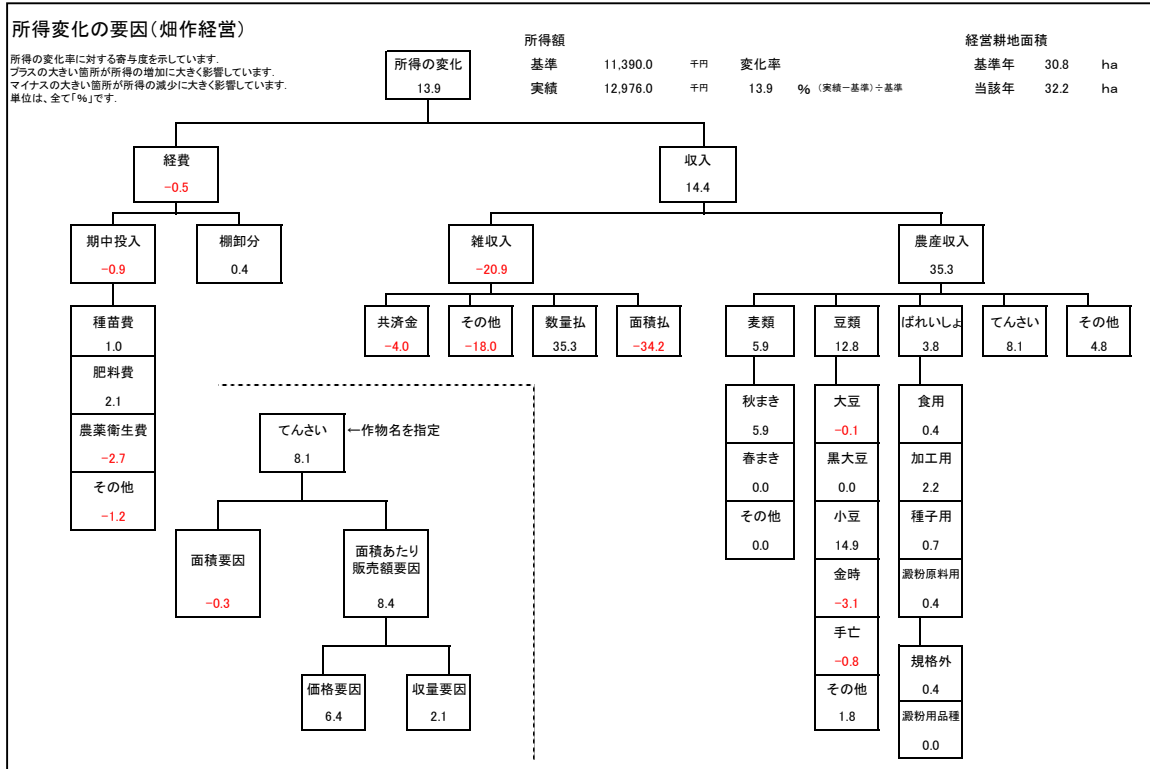


図2 所得変化の要因（十勝中央部の畑作専業経営）

注）樹形図内の数値は、所得の変化率に対する寄与度（%）。表示された所得額は、偽製値。

表1 所得解析を実践する上で注意すべき点

項目	原則	備考
解析の対象	農家集団	・公表時は、秘密保護の観点から3戸以上 ・ただし、個々の経営を対象にした解析も可能
	営農類型の設定	・農産収入に占める畑作4品の収入が8割以上を畑作専業経営 ・个体販売を含む酪農の収入が8割以上を酪農専業経営 ・専業経営以外の区分は、地域の実情に応じて設定
用いる資料	青色申告決算書 損益計算書(1頁) 収入金額の内訳(2頁)	・同一の手続きにより仕訳された農家群の決算書を使用 ・ただし、異なる仕訳体系の決算書を用いる場合 経費を構成する費目をいくつかのグループに集約して対応
データの扱い	平均値を基にした解析	・データの抽出の際、代表性に配慮(地区の悉皆、規模分布等を踏まえた標本抽出) ・地域内での合意を前提に、指数に加えて平均額及び標準偏差の併記も可 ・所得推移と作況を照合し、解析対象に固有な減収の有無を把握
基準年の設定	任意に設定可	・前年度、2008年度及び2012年度(政策支援の会計処理を開始した)が候補

7. 成果の活用策

1) 成果の活用面と留意点

- ・農業関係機関が地域の農業所得の実態把握と実績評価を行う際に活用する。
- ・解析指標の算出方法を解説したマニュアルをホームページにて公開予定である。

2) 残された問題とその対応

8. 研究成果の発表等